

### 3.コラム「中小企業の声」

コラム

## 「中小企業の声」

実証実験に参加した中小企業に成功ポイントや注意すべき点を聞いたところ、こんな声が上がりました。

### 実証実験に対する“寛容度”

#### “やってみなはれ”精神でまずはやってみる

「やってみなはれ」精神でとにかく始めることが重要です。やらなければ分からないことはたくさん出て来ますし、事前に想定しているシナリオはことごとく外れます。現実的に課題解決を達成するためには、実際にやってみて判明したことを踏まえながらシナリオの軌道修正することが大事になると思います。

#### 長期目線で取り組む必要がある

自治体が目指すゴールを達成するためには、長期目線で取り組む必要があるということを認識すべきです。予算の兼ね合いから、初年度からKPIをしっかり設定してしまうと、結果的にそれに合わせて中途半端な成果しか残りません。単年で成果を出すことに捉われず、自治体と企業の二人三脚で地域課題解決を目指したいです。

### 実証実験における“関与度”

#### 関係部署の巻き込みをもっと頑張らほしかった

自治体内で、主管部署以外の巻き込みが足りないと感じる場面がありました。大きな自治体は組織が細かく分かれているため、関係する部署にいかに参加してもらうかが実証事業を円滑に推進する上で重要です。

#### 自治体の広報・PRやネームバリューは強い

プレスリリースによって実証事業に関連するシンポジウムの告知をしてもらいました。広告料を払わずに多くの参加者に取組を周知できたことは、自治体の影響力があつてこそだと感じます。また、実証事業への協力依頼をする際にも、自治体のネームバリューがあるとありがたかったです。

### 実証実験後の“持続性”

#### 実証事業は単年で終わらせては意味がない

今回の実証事業は単年でしたが、実際に実証事業に取り組める期間はわずか半年程度でした。これでは、データ収集期間として不十分なため、実証実験は、数年継続して豊富なデータ収集、データ解析を行うことが大事です。

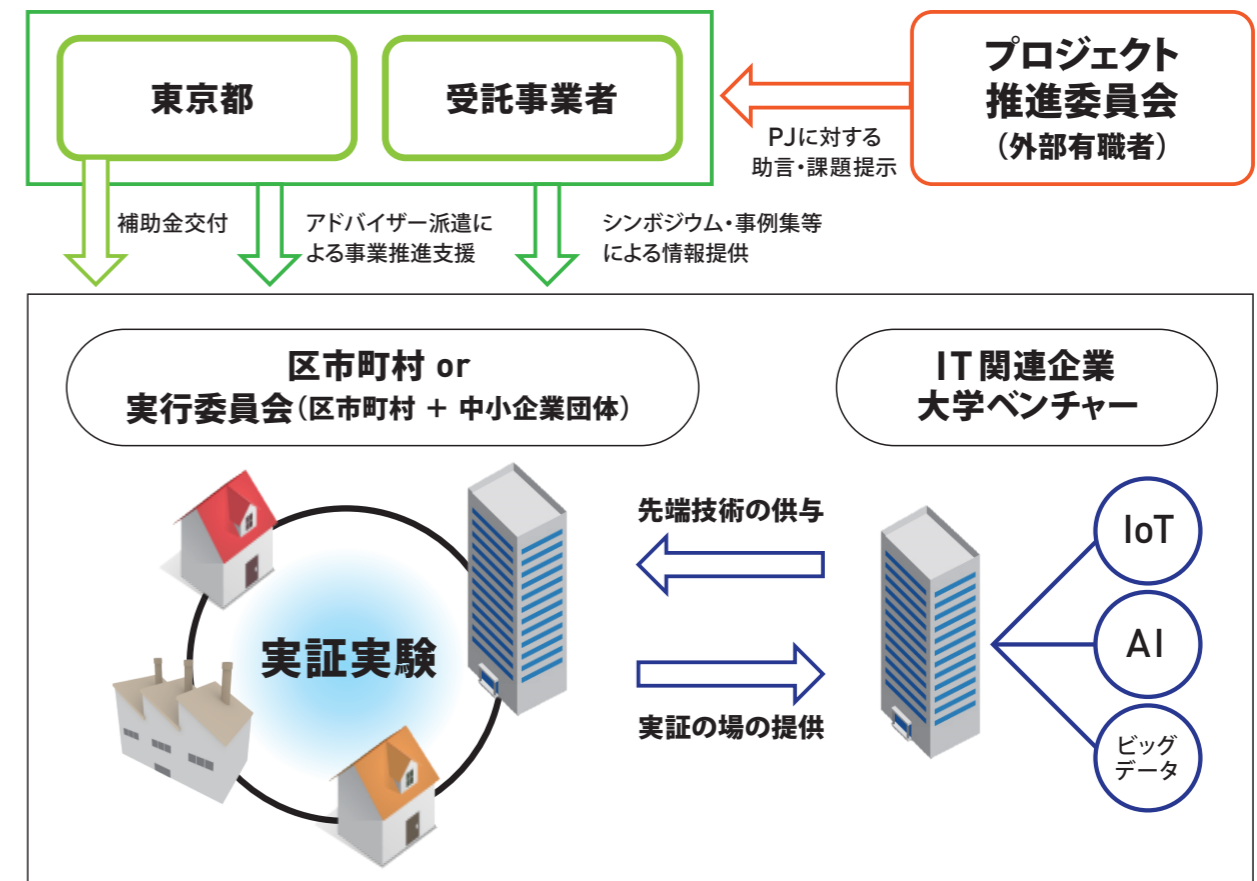
#### 収集データは幅広く提供すべき

情報収集がある程度進んでビッグデータ化された後には、自治体でデータを抱え込むのではなく、地元の中小企業や市民等に還元していくことが重要です。それにより、地元の中小企業等が公開されたビッグデータを活用し、新たな商品・サービスを創造することが考えられます。結果的に自治体の産業振興にも繋がります。

### 4.プロジェクト事業概要・相談窓口

#### 地域版第4次産業革命推進プロジェクト 概要

- 都内区市町村がIT関連企業等と連携して地域において行う実証実験等の事業について、事業計画を承認の上、補助金を交付します。(事業期間は最大2年度の間。)
- 採択された自治体に対してアドバイザーを派遣し、事業の進捗や課題等について確認を行うとともに、適宜技術面や法律面等のアドバイスを行うなど、伴走的な支援を行います。
- 外部の有識者等で構成されるプロジェクト推進委員会を設立し、各自治体の事業に対する助言・課題提示等を行うことで事業の効率的な運営をサポートします。
- シンポジウムの開催・事例集等の配布による情報提供を行うことで、新たな技術等を活用した区市町村の施策展開や、IT企業等との連携をサポートします。



※本補助金の交付対象は都内区市町村のみです。(個別の企業等に対する補助事業ではありません。)

#### 問い合わせ先

【受託事業者】  
 デロイトトーマツコンサルティング合同会社  
 (運営事務局)  
 電話：03(6860)7722  
 メール：tokyo\_innovation@tohatsu.co.jp

地域版第4次産業革命推進プロジェクト  
 ～自治体×先端技術保有企業による全国の実証実験事例集～  
 平成31年1月発行  
 編集・発行／東京都産業労働局商工部地域産業振興課  
 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号  
 電話：03(5320)4748  
 印刷／株式会社三光

印刷番号(30)205